

基準 8 教育の内部質保証システム

(1) 観点ごとの分析

観点 8-1-①: 教育の取組状況や大学の教育を通じて学生が身に付けた学習成果について自己点検・評価し、教育の質を保証するとともに、教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能しているか。

【観点到係る状況】

教育活動の状況及び学習成果に関するデータ・資料等を扱う担当組織としては、教育・学生支援担当理事（副学長）が所掌する教育会議、教務委員会、ファカルティ・ディベロップメント委員会がある。収集・蓄積したデータ・資料等を使った教育活動の状況及び学習成果については、主として、分析・検証の観点を教育会議で示し、教育プログラムごとに各部局等が分析・検証を行うこととしている。なお、その主な分析・検証事例については、e ポートフォリオシステム【前掲資料 5-2-②-E】による教育プログラムの検証を実施し、「概ねバランスの良いカリキュラム編成、授業構成になっていると言える」（教育学部）、「自然科学の特定分野への深い専門性をもつことを学位授与の方針にあげており、それを実現できるようなカリキュラムになっている」（理学部）など、全学部で「学位授与方針」に適合していることを確認した。その分析・検証に基づく今後の取組として、例えば、より一層のプレゼンテーション能力の向上（文学部）、授業への ICT の活用（教育学部）などが挙げられている【別添資料 17】。さらに、平成 25 年度に学位プログラムごとのカリキュラム・マップ【前掲資料 5-1-②-C】を用いて、教育プログラムを分析した結果、例えば「3 年次後学期以降、副専攻学科の専門教育科目中心の履修となり、小学校課程独自の科目があまり配置されていない」（教育学部小学校教員養成課程）といった課題等が明らかになったため、それぞれの改善に取り組むこととしている【別添資料 18】。

その他、工学部では JABEE（日本技術者教育認定機構）に準拠した教育体制を構築し、それに基づき教育改善のための PDCA サイクルを実施している【資料 8-1-①-A】。さらに平成 26 年度には、全学の自己点検・評価である組織評価を実施した。各部局等の教育の自己評価書については、大学評価会議の下に設置している教育評価委員会で検証を行い、その検証結果に基づき、学長から改善勧告を行い、各部局等において改善策を策定し、その改善状況について定期的に確認することとしている【資料 8-1-①-B】。

別添資料 17 e ポートフォリオシステムを活用した教育プログラム検証結果一覧

別添資料 18 学士課程の学位プログラムと課題等一覧表

資料 8-1-①-A 日本技術者教育認定機構による工学部社会環境工学科の外部評価

<http://www.civil.kumamoto-u.ac.jp/dept/education/jabee.html>

資料 8-1-①-B 平成 26 年度組織評価における教育に関する改善事項（例示）

改善事項	改善計画
平成 26 年度現在の女性教員比率が 13%であり、また、44 歳以下の若手教員比率が約 25%である。	法人評価までに女性教員比率を 15%へ、44 歳以下の若手教員比率を約 30%へ向上させる。
学士の質保証に関する評価方針については、教員内の共通認識の構築や学生への周知を含め遅れている。	次の組織評価までに卒業研究の成績評価基準を検討し、教員内の共通認識の構築や学生への周知を徹底する。結果は、4 年生アンケートなどを通して検証する。

理数能力だけでなく、多様な思想や文化を理解できる能力を持つグローバル人材育成のための特別プログラムや、学科融合型の副専攻プログラムの導入が望まれる。	今後2年間に於いて、平成28年度開始を目標とした組織改組で、現在のいくつかの学科を統合した学類の中に複数の正規教育プログラムを設定し、2年次にはこれらから一つの教育プログラム選択に変更する。また10単位程度の分野融合型の4つの副教育プログラムを準備・運用する。
専門職大学院の開設に向けて取り組まれない。	次の法人評価までに組織体制の整備計画を作成し、今後2年間で入試選抜を実施し、次の組織評価までに専門職大学院を開設する。
博士前期課程修了者の博士後期課程への進学率が14%と低い。今後、博士前期課程からの進学者選抜方法などをさらに改善し、進学率を高めることが必要である。	次の法人評価までに、博士前期課程学生の進学希望の把握をアンケートにより行い、進学率を高める方策を検討する。

出典：平成26年度組織評価改善計画書から抜粋

【分析結果とその根拠理由】

教育会議等が主導して継続的に各教育プログラムの分析・検証を行うことによって、本学の教育の質を保証するとともに、さらに教育の質の改善・向上を図ることに取り組んでいる。eポートフォリオシステムによる教育プログラムの検証を実施し、「学位授与方針」に適合していることを確認した。さらに、平成25年度に学位プログラムごとのカリキュラム・マップを用いて、教育プログラムを分析し、教育の質の改善・向上のため、明らかになった課題等に今後取り組むこととしている。また、平成26年度に工学部ではJABEEにより、教育改善のためのPDCAサイクルを実施し、教育の質の改善・向上に取り組んでいる。さらに、全学の自己点検・評価として組織評価を実施し、各部局等の教育の自己評価書について、教育評価委員会の検証結果に基づき、学長が改善勧告を出し、各部局等において改善策の計画及びその改善状況について定期的に確認することによって、教育の質の改善・向上に取り組んでいる。

以上のことから、教育の取組状況や大学の教育を通じて学生が身に付けた学習成果について自己点検・評価し、教育の質を保証するとともに、教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能していると判断する。

観点8-1-②：大学の構成員（学生及び教職員）の意見の聴取が行われており、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点到係る状況】

学生からの意見の聴取については、「授業改善のためのアンケート」、「学長と学生代表との懇談会」、「学生生活実態調査」により、行っている。

「授業改善のためのアンケート」【前掲資料6-1-②-A～D】については、大部分の部局等で毎学期実施している（ただし、文学部では2年おきに、教養教育では隔年で実施している）。その結果を学生に公開するとともに【資料8-1-②-A、B】、各部局等のFD委員会等においてアンケート結果について分析・検証を行い、全学のファカルティ・ディベロップメント委員会で全体を取りまとめ、「授業改善のためのアンケート」実施報告書を作成している。また、「授業改善のためのアンケート」結果に対して授業担当教員は、「授業改善のためのアンケート公開システム」においてコメントを入力し、その後の授業改善に活かすこととしている【資料8-1-②-A】。ただし教員のコメント入力率は、部局等間で多少のばらつきがある【前掲資料6-1-②-C】。さらに、「授業改善のためのアンケート」実施報告書において、全学で情報を共有し、各部局等のより一層の授業改善に資することを目的として、前回の授業改善のためのアンケート結果を分析して授業改善につながった事例を紹介している【資料8-1-②-C】。

「学長と学生代表との懇談会」は、毎年度実施し、懇談会での学生からの要望等に関しては、学長の指導の

下に検証を行い、対応が必要な事項に関しては改善策を検討し、各該当部局等において改善を図っている。

教職員の意見については、所属する教育組織の教務委員・FD 委員等によって集約され、部局等の教務委員会・FD 委員会等に反映させている。また、学生や教員の意見を取り入れて作成された KU:T0（熊本大学ティーチングオンライン）【資料 8-1-②-D を活用して授業改善の諸問題等を共有化するなどして、部局等の教育の質の向上・改善に活かしている。さらに、全学にわたる教職員の意見は、全学の教務委員会や教育会議等において検討し改善に活かしている。

資料 8-1-②-A 「授業改善のためのアンケート」結果のフィードバック体制

授業改善のためのアンケート 実施要領（抜粋）

5. 公表・活用

授業評価結果の活用を教員の個人任せにしないような手立てを講じ、各部局等の評価結果の分析を基にして全学的な状況把握を行う。

(1) 教員

・授業担当教員には、

- ① 自由記述以外のすべての回答について、回答者別（行方向）・質問項目別（列方向）の数値データの一覧表
- ② 各質問項目の回答率・平均・標準偏差
- ③ 自由記述全体の内容

を電子ファイルとしてフィードバックする。

・それぞれの教育単位で、授業についての情報を共有する。ただし、教育単位は、授業改善を可能な限り促進できるように、柔軟に組織するものとする。教育単位内では、個々の授業に対する各質問項目の回答率・平均・標準偏差、自由記述の内容についての授業評価結果の情報を共有するものとする。

教育単位の例： ① 教養教育機構の教科集団中の授業担当教員集団

② 学科

③ 一定の教育プログラムの担当教員集団

④ 複数開講されている同一名称科目の担当教員集団

・各部局等は、授業評価結果を分析したものを整理して、学内で公表するものとする。

(2) 学生

・受講学生に対して、授業評価の集計結果および授業担当教員のコメントを、「授業改善のためのアンケート結果公開システム」上に示すものとする。

(3) その他

・各部局等の判断で、授業評価結果の情報を HP などで公表することができるものとする。

6. 授業改善の方策の検討

・授業担当教員は、授業実施報告書を各部局等に提出する。

この授業実施報告書には、教員の氏名、開講部局等の名称、授業科目名、履修者数を明記したうえで、

- ① 学生の授業に対する学期途中の意見
- ② 「学生による授業評価」結果に対するコメント
- ③ 成績評価の結果に対するコメント
- ④ 当該授業及び次年度以降の授業改善の方策
- ⑤ 教員個人の教育の成果についての検証

を記入するものとする。

・そのうえで、教育単位で、共有情報と授業実施報告書に基づいて検討するなどして、授業改善を目的とした FD 活動を行う。

出典：「授業改善のためのアンケート」実施要領から抜粋

資料 8-1-②-B 「授業改善のためのアンケート」の調査実施と結果公表についての学生への周知

平成26年度前学期
「授業改善のためのアンケート調査」
 の実施について（協力依頼）

学生の皆さんへ
 本学の授業アンケートは、「学生の皆さんの視点から授業改善に役立てること」を目的に実施しています。学生の皆さんのご協力をお願いします。
 ファカルティ・ディベロップメント委員会

皆さんが回答したチェック項目、自由記述項目（原文）データは、集計後、担当教員及び教育単位へフィードバックし、授業改善に役立てられます。

アンケート結果及び成績評価結果については、教員がアンケート項目や自由記述を考慮したコメントと成績評価の結果についてのコメントを9月中旬以降、順次ホームページで公表する予定です。これから皆さんの建設的で責任あるコメントを期待します。

平成26年6月

【調査について】

対象授業科目	学部・・・教養教育機構及び各学部が指定した授業科目 大学院・・・各研究科等が指定した授業科目
実施時期	原則として毎学期最終の授業日（授業終了10分前より行います）

このアンケートに関する連絡先：学生支援部学務ユニット教育評価担当 電話：342-2755,2116

出典：学務ユニット作成資料より

資料 8-1-②-C 『熊本大学「授業改善のためのアンケート」実施報告書－2013 年度実施分－』の目次

目 次	
I 全学の「授業改善のためのアンケート」結果	1
1. 「授業改善のためのアンケート」の実施要領とアンケート票	3
2. 各部局等の「授業改善のためのアンケート」実施率、および、教員のコメント入力率	6
3. 2013 年度前学期・後学期のアンケート（全学共通）結果の集計・分析	11
(1) 各質問(1～8)に対する回答の部局等別平均・標準偏差の表	11
(2) 2010 年度前学期～2013 年度後学期における部局等別平均値および最頻値のグラフ	16
(3) 各部局等全体における回答の特徴——2013 年度の回答と経年的変化	20
II 各部局等における「授業改善のためのアンケート」結果と分析、授業改善のための取り組み	25
1. 「授業改善のためのアンケート」の分析とすぐれた授業改善の取り組みの紹介執筆要領	27
2. 教育学部・教育学研究科	29
3. 法学部	51
4. 理学部	69
5. 医学部医学科	87
6. 医学部保健学科	93
7. 薬学部・薬学教育部	101
8. 工学部	109
9. 社会文化科学研究科	139
10. 自然科学研究科	143
11. 法曹養成研究科	163
III 「授業改善のためのアンケート」結果データ	173

出典：『熊本大学「授業改善のためのアンケート」実施報告書－2013 年度実施分－』より抜粋

資料 8-1-②-D 熊本大学ティーチングオンライン (KU:TO)



出典：熊本大学ティーチングオンライン (KU:TO)

【分析結果とその根拠理由】

学生の意見は「授業改善のためのアンケート」、「学長と学生代表との懇談会」等を定期的実施して聴取し、関係する部局・委員会等で具体的かつ継続的に対応して、教育の質の向上、改善に活かしている。ただし「授業改善のためのアンケート」結果に対して教員のコメント入力率の高くない部局等（0%～30%台）があり、このアンケート結果を分析して継続的に組織的な授業改善に結び付ける取組を十分に行っていない部局等があるという課題もある。教職員の意見については、部局等の教務委員会・FD委員会等に反映させるなどして、部局等の教育の質の向上・改善に活かしている。全学にわたる意見は、全学の教務委員会や教育会議等において検討し、全学の教育の質の向上・改善に活かしている。

以上のことから、「授業改善のためのアンケート」結果の活用に関して課題もあるが、大学の構成員（学生及び教職員）の意見の聴取が行われており、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされていると判断する。

観点 8-1-③： 学外関係者の意見が、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点に係る状況】

大学運営全体に関する経営協議会、顧問会議等の学外関係者からの意見については、各関係会議体等へ検討を依頼し、意見等に対して対応・改善に取り組んでいる。なお、経営協議会委員からの意見に対する取り組み状況については、例えば英語教育の重要性についての意見に対して、継続的な学習への動機づけのために平成25年度から TOEIC-IP テストを入学直後と2年次後学期に実施するなど本学公式ウェブサイト上で公開している【資料 8-1-③-A】。

また、卒業（修了）者及び就職先企業等へのアンケートを、平成21年度と平成26年度に実施した【前掲資料 6-2-②-A～D】。アンケート結果等については、ファカルティ・ディベロップメント委員会において検証・分析を行い、本学公式ウェブサイト上にて公開している【資料 8-1-③-B】。

その他、各種メディア、民間企業、熊本県・市教育委員会（教育学部における新学習指導要領シンポジウム）などから意見を聴取して、教育の質の改善・向上に取り組んでいる【資料 8-1-③-C】。

資料 8-1-③-A 経営協議会での意見に対する本学の取り組み状況 (※教育関係の部分のみ抜粋)

<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/ikentorikumi/index>

資料 8-1-③-B 「卒業生（修了者）及び就職先企業等へのアンケート調査」実施報告書

<http://www.ge.kumamoto-u.ac.jp/kyomu/hokokusho200809/>

資料 8-1-③-C 学部・研究科等における学外関係者からの意見聴取により、教育の質の改善・向上につながった主な事例

部局等名	実施年度及び実施した意見聴取等	意見等	改善事例
文学部	平成 24 年度 「女性のリーダーシップ養成」に関する検討委員会 (構成メンバー:文学部教員 5 名 (うち女性教員 3 名)、学外委員 6 名 (うち女性 5 名:熊本日日新聞社・メディア報道部次長、西日本電信電話株式会社熊本支店副支店長、ビュー・サポートグループ代表、熊本市男女共同参画センターはあもにい館長、株式会社人吉旅館女将、有限会社ひまわり亭代表取締役)、オブザーバー 2 名 (文学部長、副学部長)) からの意見聴取	- すべての学生がジェンダーについての正確な知識を身につけるための授業枠を設定し、女性の観点からの経験や知識を披露できる講師を招聘して、現在の女性を取り巻く社会的状況の実態や形成過程・要因などを学習の初段階で学ぶようにする。さらに社会における多様性についての認識を深め、それを実践に生かすことを目指す指導・サポート体制を構築する。 - 学外有識者 (ロールモデル) との対話や共同作業を行う機会を設けるほか、学外諸団体と連携し、実践的作業を通してリーダーシップとは何かを実感し、その成果を社会に発信する授業枠を設定する。 - 自分と相手を尊重した自己主張・自己表現 (アサーティブネス) や交渉術 (ネゴシエーション) などを身につける授業枠を設定する。 - 学生が卒業論文作成・キャリア形成に向けて国内外で行う現地調査を奨励し、支援体制をさらに充実させる。 - 卒業論文作成を通して「達成困難な課題をクリアしたことによる成功体験」を全学生が持つことを目指し、卒論作成に必要なスキルとモチベーションを身につけられるよう指導・サポート体制を充実させる。	当検討委員会によってまとめられたこの提言は、女子学生が多くを占める文学部の今後を考えていく上での貴重な指針を明確にし、文学部の教育体制のあり方にも反映させられるべきであるとして、この提言に基づく授業として、平成 26 年度後学期に「世界システム史学演習 E」が開講されている (講師は当委員会の外部委員の一人)。また、平成 25 年度から実施している「地域インターンシップ」(授業科目化を検討中) も、この委員会の提言に基づいている。
教育学部	平成 22~26 年度 新学習指導要領シンポジウム	・理論と実践の架橋の活性化	・新学習指導要領に対応した授業の実践
教育学研究科	平成 24~25 年度 教員養成機能充実シンポジウム	・実践型カリキュラムの要望	・教育学部における実践型カリキュラムの促進 (教育実践共通科目、現代的教育課題に関する科目、授業実践研究、教材開発、実践課題研究)
社会文化科学研究科	毎年度 教授システム学専攻での 修了生からの意見聴取	カリキュラムの改善	意見聴取に基づいて、ストーリー中心型カリキュラムを分析・改善した。改善の過程は書籍として出版されている。
自然科学研究科	平成 23 年度 Gelk プログラム外部評価委員会	実験・実習と座学とのバランスに留意する必要がある。	講義前の導入授業を実施した。新たな独自テキストを編纂し導入教育を行った。
法曹養成研究科	平成 24 年度 法科大学院認証評価	平常点の在り方に関する認識が教員間で共有されていないため、平常点の在り方についてさらなる検討・改善の必要があるとともに、その方策について、全教員に周知徹底する必要がある。	既存の絶対評価の基準を見直し新たな基準を策定するとともに、教授会での周知等により非常勤を含む全教員間で共有化を図った。なお、平常点の在り方についても、当該基準に盛り込み併せて周知した。

出典：各部局等調査資料を基に作成

【分析結果とその根拠理由】

経営協議会等における学外関係者からの意見、卒業（修了）者及び就職先企業等の意見、各部局等における学外関係者の意見については、それぞれ関係する会議体及び委員会等で検討して活用するなど、教育の質の向上、改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かして取り組んでいる。

以上のことから、学外関係者の意見が、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされていると判断する。

観点 8-2-①： ファカルティ・ディベロップメントが適切に実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

【観点に係る状況】

教育の質の向上や授業改善を図るため、全学のファカルティ・ディベロップメント委員会及び各部局等の FD 委員会等が FD 活動を推進している【資料 8-2-①-A】。ファカルティ・ディベロップメント委員会は、全学の FD 活動として、新任・転任教員等を対象とした教育研修会のほか、平成 24 年度には全学の授業のシラバスを標本抽出してチェックした結果を報告書にまとめ、平成 25 年度からは全学的に授業参観を実施し、把握された問題点等を共有するなど、FD 活動に取り組んでいる。各学部・研究科等においても FD 活動を活発に実施している。授業参観については、部局等によって教員の参加の積極性にばらつきがあるが、平成 26 年度には教育学部で 59 名、工学部で 95 名（いずれも延べ人数）の参加者があった【資料 8-2-①-B】。そして平成 26 年度第 5 回ファカルティ・ディベロップメント委員会の報告によると、全学で 399 名の参加があった。この授業参観によって把握できた授業の工夫の事例等については全学のファカルティ・ディベロップメント委員会で報告し、各部局等の FD 委員会等で報告するなど全学における共有化を図って、教育の質の向上や授業改善に努めている【資料 8-2-①-C】。

また、「教育の国際化推進のための FD 研修」を実施し、教員の英語による教授力・コミュニケーション力向上を図っている。平成 22 年度～26 年度の各年度における教員の参加者は 5～25 名であった【資料 8-2-①-D】。

資料 8-2-①-A 全学ファカルティ・ディベロップメント委員会と関連する各部局等の FD 委員会等

学部等名	教授会及び教育・評価関係委員会
文学部	文学部教授会、教務委員会、FD 委員会、等
教育学部	教育学部教授会、評価・FD 委員会、教務委員会、教育実習委員会、等
法学部	法学部教授会、教務学生委員会、FD 委員会、等
理学部	理学部教授会、運営会議、教務委員会、FD 委員会、等
医学部医学科	医学科会議（全教授と准教授・講師代表）、教育・教務委員会、FD 委員会、等
医学部保健学科	保健学科会議、教務委員会、FD 委員会
薬学部	薬学部教授会、教育委員会、学部教育部会、FD 委員会、等
工学部	工学部教授会、教育委員会、教務委員会、授業改善・FD 委員会、等
教育学研究科	教育学研究科委員会、評価・FD 委員会、教務委員会、教育実習委員会、等
社会文化科学研究科	人文社会科学代議員会、教授システム学代議員会、教務委員会、FD 委員会
自然科学研究科	自然科学研究科教授会、教務委員会、FD 委員会、等
医学教育部	医学教育部教授会、教育・教務委員会、FD 委員会、等
保健学教育部	保健学教育部教授会、大学院教育委員会、FD 委員会
薬学教育部	薬学教育部教授会、教育委員会、大学院教育部会、FD 委員会、等
法曹養成研究科	法曹養成研究科教授会、FD 委員会、教務委員会 等

出典：各部局等調査資料を基に作成

資料 8-2-①-B 全学及び各学部等における教育の質の改善や授業改善を図るためのFD実施状況
(平成26年度)

学部・研究科等名	実施月	内容	参加者数(人)	時間数(時間)
文学部	H26.7	教員同士による授業参観	4	2
	H26.10	奨学のある学生指導のための講演会	50	1
	H26.11	教員同士による授業参観	4	2
	H27.2	奨学のある学生指導のための講演会	50	1
教育学部	H26.12	教員養成機能充実シンポジウム(講演及び事例発表)	47	4
	H27.2	学習指導要領シンポジウム(全体会及び分科会)	32	4
	H27.3	人権教育講演会(障害を持つ学生への対応)	41	2
	H27.1	授業参観(国語教育演習Ⅱ)及び協議	2	2
	H26.12	授業参観(生活A組)及び協議	4	2
	H26.5	授業参観(理数教育基礎論)及び協議	6	2
	H27.2	授業参観(理科教育実践入門)及び協議	7	2
	H26.7	授業参観(美術史Ⅰ)及び協議	5	2
	H26.6～H26.8	授業参観(水泳Ⅰ)及び協議	5	12
	H26.12	授業参観(家庭科教育概論)及び協議	6	2
	H27.1	授業参観(英語A1)及び協議	不詳	2
	H26.11	授業参観(現代教師論Ⅰ組)及び協議	6	2
	H27.2	授業参観(心理学実験Ⅲ)及び協議	4	2
	H26.11	授業参観(知的障害教育課程論)及び協議	5	2
	H26.7	授業参観(生理学実習)及び協議	5	3
	H26.8	授業参観(文化実地研究Ⅳ)及び協議	4	2
法学部	H26.6	教員相互による授業参観の実施(前期)	11	2
	H26.10	教員相互による授業参観の実施(後期)	2	2
	H26.4～H27.2	教員意見交換交流会の実施(原則月1回)	平均8	平均3
	H26.9	國學院大學教員FD講演・意見交換会	20	2
	H26.7	基礎演習Ⅰ報告会の実施	13	4
	H26.9	基礎演習Ⅱ報告会の実施	9	2
	H26.7	教員FDアンケートの実施(9月教授会報告)	16	
理学部	H26.5	新任者研究発表	70	1
	H26.10	授業参観及び意見交換会(代数概論Ⅱ)	4	3
	H26.10	授業参観及び意見交換会(植物代謝生理学)	9	3
	H26.11	授業参観及び意見交換会(環境解析化学Ⅲ)	7	3
	H26.11	授業参観及び意見交換会(基礎地質学)	2	3
	H27.2	卒業生アンケート	172	
医学部医学科	H26.9	医学教育ワークショップ	58	9
	H27.1	医学教育に関する講演会	20	4
	H27.3	医学教育講演会	20	2
薬学部	H26.11	薬学部1年生の現状について	45	2
	H27.3	カリキュラム構築に向けて	54	4
工学部	H26.5.6.11.12	授業参観	95	0.5
	H26.4	学生・教員相互触発型授業の検討会	91	2.5
	H26.9	5大学連携教育シンポジウム	42	8
	H26.12	Blended Learning勉強会	30	2
自然科学研究科	H26.8	FD講演会「クリエイティブ・マインドセット～市場をつくる～」	27	2
医学教育部	H27.3	大学院医学教育部FDセミナー	267	5
医学部保健学科・ 保健学教育部	H26.7	平成25年度新任教員による研究ならびに教育活動に関する紹介	28	1.5
	H26.8	授業参観(保健学教育部)	23	1.5
	H26.9	授業参観(8月1日)の実施報告	39	1
		平成25年度「授業改善のためのアンケート」実施報告		
		卒業予定者アンケート等に関する意見照会について		
	H26.12	授業参観(医学部保健学科)	44	5
	H27.1	授業参観(12月12日)の実施報告	34	1
法曹養成研究科	H26.6	前学期の「法律実務基礎科目群」に分類される科目及び新任教員担当科目について、教員同士による授業参観	25	17
	H26.6	授業参観実施を受け、授業評価及び検討会	13	1
	H26.11	後学期の2・3年次科目及び新任教員担当科目について、教員同士による授業参観	45	42
	H26.12	授業参観実施を受け、授業評価及び検討会	15	1
全学部・研究科等	H26.6～H26.8 H26.12～H27.2	授業改善のためのアンケートの実施、分析、公表等	全教員(全学生)	
	H26.5 H26.10～H26.11	学期途中アンケートの実施	全教員(全学生)	
	H26.4.10	新任・転任教員等教育研修会	26	3
	H27.3	グローバル教育の推進に係る海外FD研修	7	32

※平成26年度実績

※参加者数及び開催時間は延べ数であり、不明のものは上記に未計上

出典：各部局等調査資料を基に作成

資料 8-2-①-C 授業参観によって把握できた授業の工夫の主な事例

2. 授業参観から概観される授業改善の工夫の整理

公開された授業について評価された点を大きく次の 4 つに整理し、その具体例を列挙した。

【学生参加型・双方向的な授業】

- ペアワークやグループワークといった学生の相互学習を取り入れ、学生参加型の授業を展開している。
- 授業中に活発な質疑応答が行われ、また質問票や課題に対する解答を学生にフィードバックする等、双方向的な工夫がなされている。
- 授業中の質疑応答や課題により、学生の理解度を確認しながら、授業を進めている。

【授業展開の工夫】

- 「課題の説明」→「前回の復習」→「授業」→「質問票を活用した振り返り」→「課題の提示」といった流れで授業を展開し、基本から応用に発展するような、段階的な授業計画が練られている。
- 授業科目の全体像の提示、その回の授業の目標の説明する等、授業の目標提示が明確になされている。
- 授業時間途中にアイスブレイキングを入れ、学生の集中力を維持・向上させる工夫を取り入れている。

【教材の工夫】

- 教材の選定、話し方等において学生の関心を惹く工夫がなされている。
- ワークシートの活用、ポイント部分をブランクにした教材を配布し授業中に学生に記入させる等、学生の記憶に定着させる工夫がなされている。

【授業時間外学習を促進する工夫】

- Web-CT を活用して事前に教材を配布したり、課題を出したり、質問を受け付ける等、学生に授業時間外の学習を促す工夫をしている。

出典：平成 26 年度第 2 回ファカルティ・ディベロップメント委員会資料から抜粋

資料 8-2-①-D 教育の国際化推進のための FD 研修

年度	実施内容	教員の参加者数	主な改善事例（英語による授業の増加等）
平成 22 年度	カナダ・アルバータ大学及びアメリカ・カリフォルニア州立大学フラトン校へ教員を派遣し、1, 2 週間程度の研修を実施	12	英語教授法のスキルアップにより授業の質が向上した。
平成 23 年度	アメリカ・カリフォルニア州立大学フラトン校へ教員を派遣し、2 週間の研修を実施	5	英語教授法のスキルアップにより授業の質が向上した。
平成 24 年度	カナダ・アルバータ大学より講師を 2 名招へいし、学内で 3 日間の研修を実施	9	英語教授法のスキルアップにより授業の質が向上した。
平成 25 年度	カナダ・アルバータ大学より講師を 2 名招へいし、学内で 4 日間の研修を実施	25	英語教授法のスキルアップにより授業の質が向上した。
平成 26 年度	カナダ・アルバータ大学より講師を 3 名招へいし、学内で 5 日間の研修を実施	12	英語教授法のスキルアップにより授業の質が向上した。

出典：国際戦略ユニット調査資料を基に作成

【分析結果とその根拠理由】

全学ファカルティ・ディベロップメント委員会と各部局等の FD 委員会等が主導して、継続的に組織的な FD 活動を適切に実施し、部局等によって授業参観の積極性に関して課題はあるが、国際化を含めた教育の質の向上や授業の改善に努めている。

以上のことから、ファカルティ・ディベロップメントが適切に実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いていると判断する。

観点 8-2-②： 教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

事務職員は、語学力強化のための研修、学務情報システム (S0SEKI) の操作説明会等に参加するほか、学内、学外で開催される教務関係の研修【後掲資料 9-2-④-A】に参加し、資質の向上を図っている。ティーチング・アシスタント (TA) については、ファカルティ・ディベロップメント委員会が「TA の役割と心得」を作成し【資料 8-2-②-A】、TA に周知するとともに、TA に対する研修を実施している【資料 8-2-②-B】。TA は、「熊本大学ティーチング・アシスタント取扱要項」において研修会の受講が義務づけられている。また、TA 及び授業担当教員は、報告書等を提出することとされており、その結果を TA 制度の改善に向けての検討資料とすることとしている【資料 8-2-②-C】。

技術職員については、学内、学外で開催される研修に積極的に参加を促し、資質、技能の向上を図っている。

【資料 8-2-②-D】。

資料 8-2-②-A 「TA の役割と心得」

<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakuseikatsu/kyoumu/ta/index-file/ta-yakuwari.pdf/view>

資料 8-2-②-B TA に対する研修実施状況

年度	実施内容	参加者数
平成 23 年度	TA の役割、TA 経験者の体験談 (理系・文系)、ワークショップ「こんなときどうする」	27 名
平成 24 年度	TA の役割、TA を経験して、ワークショップ「こんなときどうする」	25 名
平成 25 年度	TA の役割、TA の仕事について	140 名
平成 26 年度	学部等による研修及び担当教員によるオリエンテーション	—

※参加者数は、平成 25 年度まで全学で実施していたが、平成 26 年度から学部等教育単位又は担当教員により、全員に対して研修又はオリエンテーションを実施した。

出典：ファカルティ・ディベロップメント委員会資料

資料8-2-②-C TA業務報告書等

別記様式第2号(第7条関係)

別記様式第3号(第7条関係)

TA業務報告書

平成 年 月 日

学部長等 殿

担当した業務について次のとおり報告します。

学生番号

所 属

氏 名

開講

担当

学級等名

授業科目名

教員名

業務の概要

【記載例】

〇月〇日 TA研修会受講。TAとしての心構え、講義で使うパソコンの操作等、〇〇学部でTAとして共通的な研修を受けた。

〇月〇日 授業担当教員の〇〇教授から、〇〇実習における実験に必要な試薬の準備、実験における安全管理、学生に対する実験の解説、〇〇等についてオリエンテーションを受けた。

〇月〇日 〇〇の授業で、〇〇の実験補助を行った。

〇月〇日 〇〇の授業で、学生の討論に参加し、ファシリテーター的な役割を果たした。

〇月〇日 学生から、〇〇について質問があり、〇〇という対応を行った。

その他、TA研修会とオリエンテーションの他に、必要に応じて授業担当教員の〇〇教授から〇〇等の指導があった。

※授業内容の概要を記載し、それに対応してどういったTA業務を行ったかを記載する等わかりやすく記載してください。

※記載例は、日記形式にしていますが、これにこだわらず、自由に記載してください。

※ 本報告書は、授業担当教員に提出してください。

TA採用に係る授業実施報告書

平成 年 月 日

学部長等 殿

下記の授業について、TAを採用し、下記のとおり実施しましたので報告します。

授業科目名

代表教員氏名

(件目 / 件中)

授業科目の開講時期等	学期	曜日	時間	受講者数
TAの業務内容	人数	時間/回 (60分を1時間とする)	実施回数	学期当たりの 実施時間数
〇〇実験の準備	3	0, 5	6	3
〇〇講義の出席	1	0, 1	15	1, 5
				0
				0
				0
				0
				0
			計	0
TA研修会 (TA研修会として行ったオリエンテーションも含みます。)の内容				
・〇〇学科で、〇〇について研修を行った。				
・〇〇の安全管理について、オリエンテーションを行った。				
TAを採用したことにより実現した授業運用上の教育的効果				
・実験がうまくいかないグループについて補助的に指導させ、学生に実験の手順を習得させることができた。				
・〇〇の討論において、討論が活発になるよう、議論のファシリテーター役を行ってもらった。				
TA自身に對し与えることができた教育的効果				
・授業の準備を一緒にしたり、学生へ補助的に指導したりすることで、学生への指導法を習得したり、授業の進め方について学んでもらったと思う。				
今後、改善・検討すべき課題				
・複数のTAを採用し、業務を定期的に担当してもらったので、業務を途中で交代させたりして、いろいろな経験を積んでもらうようにしたい。				
その他				
※赤字の記載例にかかわらず、自由に記入してください。				

※ 本報告書に、TAから提出されたTA業務報告書を添えて、所属の教務担当へ提出してください。

TAアンケート

本アンケートは、熊本大学のTA制度をより良いものにするために実施するものです。ご協力をお願いします。該当する選択肢に○をつけてください。

1. あなたは、TA採用を希望していましたか。

(1)はい (2)いいえ

2. 勤務前や勤務中、授業担当教員から適切な指示がありましたか。

(1)十分にあった (2)適度にあった (3)あまりなかった (4)全くなかった

3. 実際に行った業務内容、勤務時間は事前に示されたものと同じでしたか。

(1)同じである (2)ほぼ同じ (3)やや違った (4)全く違った

(5)自分の業務内容・時間を知らなかった

4. 勤務中のあなた自身のことについて伺います。

熊本大学のスタッフであるということを実感して働けましたか。

(1)はい (2)いいえ

自身の学業と両立できましたか。

(1)はい (2)いいえ

TAを助けて得たこと、学んだこと、感じたことを記入してください。

業務を行ってみての問題点、改善すべき点、TA制度に関する提案等があれば記入してください。

出典：TA の役割と心得を基に作成

資料 8－2－②－D 技術職員の研修等参加状況（平成 26 年度）（例：工学部技術部）

研修等名称	目 的	参加人数
新採用職員研修	技術部及び技術系導入研修、OJT 専門技術研修の実施により、業務に必要な専門知識を習得すると同時に学生実験・実習時の安全指導などを学ぶ。また研修後の、学外研修や科学研究費活用に関する適応能力を養う。（期間 2 年）	9 名
共同利用設備に関する利用促進セミナー	全学における研究の強化・促進を図るために、大学院先端機構研究戦略・研究推進部門、研究サポート推進室主催のセミナーに、各種分析装置の講師として参加し、分析技術の向上を図る。	9 名
専門技術研修会	技術職員が学生の要望に応じて行う第二種電気工事士講習会で、前期・後期にこの研修を担当しながら、自分達の指導力や技術力に対するスキルアップを図る。	27 名
共通スキル育成研修会	工学部は留学生が一番多いため、本学が主催する語学力向上のための研修会である TOEIC テスト対応総合英語研修や国際関連業務スキル向上のための通学型研修会、Global English 等を受講する。これより、本学が目指すスーパーグローバル大学に対応する。	5 名
ものづくり教育カリキュラム拡充プロジェクト技術研修	学部のものづくり創造融合工学教育事業の同プロジェクトに参画し、技術部が主体となって実施する。学科の垣根を越えた技術の融合、学生への専門技術教育を実施することで、企画・指導方法などの研鑽に繋がる。	6 名
メーカー研修派遣	メーカーが主催する講習会、技術セミナー等に職員を派遣して技術習得を行い、最新の技術を教育研究支援業務に反映させる。	11 名
労働安全衛生関係研修派遣	第一種衛生管理者受験者講習、床上操作式天井クレーンの安全運転・玉掛け技能講習、溶接技能講習、放射線管理者講習、危険物取扱者講習などに意欲ある職員を派遣し、業務を遂行する上で必要な資格・技術習得に努め、大学の安全確保、学生指導に反映させる。	10 名
短期集中研修	学部長裁量経費により国内外の大学・研究所等での 2 週間程度の技術研修や学会参加・報告を行う。 また、日韓合同デザインキャンプ等にも帯同するなど国際感覚を持った技術職員を目指す。	3 名
他大学研修派遣（技術研究会等）	技術職員が日頃の教育研究支援業務や安全管理業務、地域貢献事業での創意工夫、及び科学研究費助成を受けて行った研究・技術開発などの成果を報告する研究会に参加することで、他大学技術職員と相互の技術向上を図る。技術部は報告への積極的な派遣・参加を奨励している。	14 名
学会講演会参加	数多くの技術職員が国内の学会・協会等に参加しており、教育研究支援活動の中から得られた成果報告ならびに技術情報の収集を行い、業務に反映させる。	23 名
技術報告会	技術職員が日頃の教育研究支援業務や安全管理業務、地域貢献事業での創意工夫、及び科学研究費助成を受けて行った研究・技術開発などの成果を年度末に報告し、職員相互の技術向上を図る。（サポート推進室主催で年 1 回の開催）	毎年度 熊本大学 全技術職員
国立大学協会九州地区支部技術職員研修	九州地区国立大学等技術専門員研修、同技術専門職員・中堅技術者研修、同スキルアップ研修について、それぞれ各大学が当番校になっており、各職位にあった大学の運営・経営に積極的に参画できる職員を養成する。	5 名

出典：工学部技術部調査資料を基に作成

【分析結果とその根拠理由】

事務職員及び技術職員については、学内・外にかかわらず有効な研修については積極的に参加させ、その資質の向上を図っている。TA については研修会の受講を義務づけ、報告書等を提出させ、その資質の向上を図っている。

以上のことから、教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 各教育プログラムにおける学習成果については、「eポートフォリオシステム」を導入して、点検・評価を行っている。定期的に組織評価を全学で実施し、継続的に自己点検・評価を行っている。
- 「授業改善のためのアンケート」による学生の意見聴取の結果は、「授業改善のためのアンケート公開システム」に授業担当教員がコメントを入力して学生にフィードバックし、その後の授業改善に活かしている。また、KU:TO（熊本大学ティーチングオンライン）を活用して授業改善にかかわる問題等を共有化することによって、部局等の教育の質の向上・改善に活かしている。
- 全学のファカルティ・ディベロップメント委員会が主導して、各部局のシラバスチェック、教員相互の授業参観を推進し、その結果を全学的にフィードバックしている。
- ティーチング・アシスタントに対して、授業担当教員だけに指導を任せるのではなく、研修の受講及び報告書等の提出を義務づけることによって、確実に教育補助者としての資質を向上させ、教育活動の質の向上を図っている。また、工学部技術職員を学内外の 10 を超える研修会等に積極的に参加させることなどによって、教育支援のための専門技術等の資質の向上を図っている。

【改善を要する点】

- 「授業改善のためのアンケート」結果に対して、教員のコメント入力率の低い部局等（0%～30%台）があり、継続的に組織的な授業改善に結び付ける取組を十分に行っていない部局等があるという点について検討の余地がある。
- 「教員同士による授業参観」への参加者が少ない部局等があるという点について検討の余地がある。